

## 第2回 静岡市市民活動促進協議会（第10期）会議録

1. 開催日時 令和7年11月21日（金） 10時から12時まで
2. 開催場所 静岡市葵消防署 7階 講堂
3. 出席者 (1)出席委員 山岡会長、木村副会長、川島委員、川村 栄司委員、  
河村委員、川村 美智委員、佐々木委員、柴田委員、  
白土委員、増田委員、  
(2)事務局 石川市民自治推進課長、渡井係長、今西主任主事
4. 傍聴者 0人
5. 内容
  - (1)会議の成立及び公開  
委員12名中、10名の出席があるため、条例第14条第2項の規定により会議が成立していることを確認した。また、会議の傍聴及び会議録は公開するものとし、非公開とすべき事項が生じた場合に、その都度、その旨の決定することを確認した。
  - (2)議事  
(山岡会長)  
初めに「本日の課題」について共有を行い、「第1回協議会振り返り」と、第1回協議会でお話がありました「協働事業について」の説明を事務局からお願いします。  
(事務局説明)
    - ・本日の課題について
    - ・第1回振り返りについて
    - ・協働事業について  
(山岡会長)  
第1回のまとめと、前回協働についてということで質問があったので、静岡市としてはこういう考え方で把握して調査をされているという報告だったかと思います。今のところは説明なので、協働に関してというところでもしかすると質問などがあるかもしれない。協働のデータについては相当幅広く取られているということですね。委託とか補助金もということですから、本当はその中身で判断すべきですけれども、ひとまずそういう関係があれば協働としてカウントはしているということですね。  
続いて、中間見直しの際に参考となるデータについてと基本的視点について事務局から説明をお願いします。

(事務局説明)

- ・参考となるデータについて
- ・中間見直しにおける基本的視点について

(山岡会長)

今、たくさんの資料の説明がありました。このあと意見交換に移りますが、5分ほど資料に目を通す時間としたいと思います。

＜資料確認＞

(山岡会長)

ここで意見交換に戻させていただきます。

今、事務局から基本的視点についての提案があったのですが、先ほども説明があつたように、あくまでもたたき台ということで、最終的にこの通りでなくてはならないということではなく、違う視点だと、あるいはこういう視点も追加した方がいいこともあるかもしれないですし、いや、この視点に関してはこういう切り口もあるかもしれないとか、あった方がいいとか、そういうことを大きく最終的には作っていかないといけない。

また、合わせてその中間見直しのための調査方針。これも、また新たにやるということではない調査もありますが、項目を追加できるものもありますし、挙げていただいたもの以外でも、ワークショップをやるとか、そういう可能性もあるということなので、中間見直しのための調査方針の決定を行うということですね。

そのために、10分ほど時間をとりますので、前回のようにお近くの委員同士で話し合いをしていただき、その上で、どんな話をしたかを共有いただき、全体での意見交換をするという形で進めていきたいと思います。

＜各自話し合い＞

(山岡会長)

時間になりましたので、それぞれのグループでどんな話があったかを紹介いただきたいのですが、最初は私のグループからでよろしいですか。

最初に私の方から、今回は「第4次の計画の見直しだ」っていうことをまず共有して、第4次の計画を作る時も、ここに書いてある視点で、事務局が挙げておられるようなことも当然意識して計画自体は作っているということですので、やはり、それがちゃんと沿った施策事業になっているかということは確認しなきゃいけないということは申し上げました。どちらかというと市民活動や団体がどうなっているかということ

とを見ましょうっていう視点だけれども、その行われている施策がどうなの、合致しているのかという視点チェックも必要だろっていうことを申し上げました。

そういうことを皮切りに、実際活動していく中で、川村委員のところでは、いわゆる行政から補助金をもらって何かをやるというような形の活動はしていないけれど、当然公益的な活動なので行政との繋がりはある。そういうところで、今、区役所の地域総務課の方とは一緒に相談に乗ってもらながいろいろな活動をしているけれども、そこだけだと市全体にそういう気運や雰囲気などそういうものが広がっているとはちょっと言いにくい。だから、その方ばかりが大変になっていくのではないか、それはそれでいいのだろうかというような問題意識だとか。

あとは、多様な活動をされている方というのはおそらく、既存の市の支援の中でも、例えばここからネットの登録団体って結構60歳、70歳が平均年齢というように書いてありましたよね。それは要するに、昔からやっている人たちがもうずっとやっているだけみたいな話で、やはりそこ出てきていない、あるいは市民活動センターを利用していないみたいな。そういう今の時点で関わりのないような活動もあるので、そういう活動を拾い上げてですね、一緒にやっていく。こんなことをやっていきましょうとか、こんなふうにしたらもっと面白くなりますよとか、そういうことを拾い上げるみたいなこと、アウトリーチと言っていいと思うのですが、そのようなことがもっと必要なのではないかという話。

それから、市民活動をそうやって行政が一緒に作っていく時に、育てていくっていう視点は重要なのではないかと。要するに、例えば補助金を出しました。その一年間一緒にやりました。いい成果が出ましたねということで終わりではなくて、やはりその団体、その活動がその先、2年後3年後5年後、場合によっては10年後、その先どうなっていくか、その先どうしていったらいいのかみたいなことも行政が一緒に考えられるといいだろう。それは、実はこの市民活動促進基本計画の中にも反映されていて、去年もこんな図があるのですよって話をしたのですけれども、当然それは意図してこういう計画も作っているので、やはりそういうことがきちんと現場でなされているのか、そういう意識でこういうふうに計画は作っているけれども、やっていることは変わっていないっていうことなのではないかとか、そんなお話も。そうであれば変わらないだろう、市民活動の質そのものも変わらないだろうという話がありました。

あとは補助金や、協働パイロットなどが終わった後に、どうなっていくかみたいなことも一緒に考えてもらえるといいのではないか?例えば具体的には、こういう事業や活動に関心を持っている企業さんとのマッチングを市が手配というか、紹介してくださるとか、そのようなことです。もちろんそれだけが全てではないですけれども、補助金は年々減っていって、あとは自力で頑張ってくださいねって、もちろんそうやってできる活動もあるかもしれないけれども、そもそもそれができないから、公

的資金を使っているということもありますので、その先の部分も一緒に考えるっていうようなことができるることを期待したいというような意見もありました。以上です。  
(木村副会長)

こちらのグループでは、会長が言わされたところまで整理してお話を上がったわけではなく、現場の意見というところの延長で意見がありました。

先ほどありましたように、活動が継続していく、活動が続していくというところで、やはり行政の方々のサポートが必要なのですけれども、窓口の方々の温度差によって、その関わりというかサポートの度合も違ってくるということで、調査の中で2割3割ぐらいの方は実際関わったけれど、それ以外の方は関わっていないとのことだったので、やはり市全体をあげてこういった市民活動を応援していくような視点ということも求められるのではないかというような意見がありました。

また、やはり実際の活動の中では楽しい活動だけではなくて、どうしても生活課題、地域課題、社会課題を解決していくというようなところが活動の延長の中ではてくる。そういったところも、今、いかに対応していくのかというところは、市民活動全体でその補足をする、市民活動でそこを担っていくべきなのかどうか。本来行政が担うところを市民活動で補うという、なかなか行政では捨えない課題だからこそ、市民活動が繋がっていって…っていうような、現場のジレンマ。あとは、やはりボランティアという言葉でしょうか。そういったところで、なかなか関わりづらい、参加しにくいというところも現場ではあります。

あとは働いている方々、本当に働いていて時間がないのかどうなのかというところ。本当はきっかけだったり、情報であったり、そういったところが不足しているのではないか。あとは、やはり生活課題とか福祉的というニュアンスがあると、どうしても一般の方々っていうのはちょっと距離を置いてしまうというところもあって、ボランティアとか特別支援活動という特別な活動ではなくて、若い方々も参加しやすい仕組みというところも必要なのかなというような意見もありました。

(川村美智委員)

今、副会長がおっしゃってくださったのですけれど、言いたかったのは、市民活動の視点というか、意義の中にやはり行政では担えないセーフティーネットの部分ってすごくあるなと思っているのです。そういうところを意義の中に入れたらいいのかは分からぬけれど、今、食料支援などをやっているとすごく必要だなと思うのですね。その辺をどこかに入れ込んでいただけるとありがたいな。

話の中で伝えられなかったのですが、行政の方が市民活動の中から何が行政にとっての政策課題なのかなっていうのを拾う視点を持ってほしいなと思いました。

(柴田委員)

2人でお話しした中で、補足もしてもらいながら発表させてもらいたいと思います。

まず、中間見直しにおける基本的視点の案ということで、前回の私たちの会議をまとめていただいて大変面白いなと思って、僕自身も、社会の変化に応じてどんなふうに市民活動が変化しているかということを発言させてもらい、興味があったところだったので、面白く見させてもらっているところです。やはり視点のところが、もちろん検討事項ではっきり異なっているのは分かるのですけれども、市民活動のスタイル・目的の変化っていうのと、市民活動に関わる主体の変化や多様化ということで、いまいち明確にどんなことを言っているかというのがもう少し分かりやすくなると嬉しいなというのが1個あります。

川村委員からもお話がありましたように、これが市民活動のスタイルってことなのかもしれないですけれど、今2人で話した中でも、市民活動と言ってもいろんな市民活動があって、支援系の活動なのか、それともつながりづくりをやっている活動なのか、企業と協力しているのか、本当に手弁当でやっているのかということで、いろんなスタイルがあるものですから、そういったことも、どこかでまとめてくださっているのかもしれないですけれども、改めてまとめや変化っていうのを書けると、さらに分かりやすくなるかなということで、どこまで具体化できるかっていうのはあると思います。さらに市民活動を細分化するとか、具体化していくことができるといふことができる、指標としてはより具体的になっていくのではないかなと感じたところでした。

(増田委員)

ありがとうございます。前回、バックデータを拝見したいと申し上げていて、たくさんデータを出していただいて、ありがたいと拝見していました。

皆さんもご覧になったかと思うのですけれど、参加しない理由や、逆に参加をされている理由を拝見していくと、時間がないとか、興味がないという回答が結構多い印象を受けました。回答の年代別の調査人数とかもすごく面白いなと思って拝見していて、やはり年代が上がると回答数が多い。これっておそらくそのまま市民活動に参加されている方やこのアンケートに触れる機会があった方の人数が反映されているのだろうな、なんていうふうに思っていました。だから、60代70代の方が多くなっていくっていうところはまた一つこのデータを見ていて、私が面白いなと思って拝見していたところでしたし、これは少し悩ましいなと思いながら見ていたのですが、「今後どのような活動であれば参加してみたいですか?」という質問に対して、「参加したいとは思わない」という回答が一番多かったんですよね。だいたい4分の1くらいの人がそう答えています。

中には、なにかのボランティア活動に関わっていたり、行政からの支援を受けている立場の人も含まれているかもしれないですし、そう考えていくと、この「参加した

いと思わない」という回答の中にも、実はかなり多様な属性や背景の人たちが含まれているのではないか、というふうに感じていました。

先ほどお話があったように、市民活動の主体や、参加する人とは一体誰なのだろう?みたいなところは、この中に盛り込むというよりは、議論の中では念頭に置かれるといいのかなというのは改めて感じていたところです。どういう活動の人なのかで、語る市民のイメージとか市民活動のイメージとかって変わってきてしまうので、市民活動と一口に言っても、ここにいらっしゃる皆さんみたいにいろいろあるっていう前提とか、市民と言っても、いろんな市民の方、学生がいれば、お仕事が終わって、60代70代になって参加しているよっていう方もいらっしゃってというところは念頭に置きながら議論ができるといいなと思いました。

(佐々木委員)

前回欠席してしまったので、次元がまだ古いままだら申し訳ありません。ただ、資料は前回きっとこういう話題があったから、この資料があるのだろうなというのはよく分かりました。ありがとうございます。

改めて条例のところの、協働というところの捉え方が非常に難しいなと思ったのですけれど、市民は市民活動によってどうのこうのしなければならないっていうのは、市民が本当にそう感じているかなというところに戻った方がいいなと改めて私は思いました。それに対して市民の知識を活かして、市はその協働事業を実施するように努めなければならない。

先ほど話題になったと思いますが、川村委員からやっている活動について、それを市がぜひ拾い上げてほしいよっていうそういうところかなと思いました。市民活動のスタイルは確かにもう様々変わっているのは、やっていればやっているほど感じていて、でも、先ほど増田委員からもあったように、何かあれば参加しようと思うかどうかっていうところ。「気が向いたらやろうかな」なのか、「どうしてもお当番で回ってきたからやんなきゃいけないんだ」ということで、そういう意味のスタイルも違うのではないかと思っています。働いている人がいる、小さい子がいる、もうリタイアしてもうひと働き何か役に立ちたいなっていうボランティア系、全然違うのでそれをもっとグループ分けするような形の市民活動っていうところにいってもいいかなって思いました。

私、不勉強なのですけれど、SDGsは全部で17つあって、その市民活動というところで行くと、SDGsと無理やり繋ぐ必要はないかもしれないけれど、特にこれは介護系だよねとか防災だよねとか、そうするとあなたは防災の部分では、どのところについてはどこまで参加しようという意識を高められますか?具体的に活動に参加できますか?というような、静岡市民として住んでいる以上、ここの部分は意識をここまで持ってほしいよねとか。一人一人その年代にあった関わり方みたいなのをもう少

し意識付けするようなことがあってもいいかなと思いました。

そうするとこの市民活動促進基本計画の中、あなたは今どの段階にいますか？みたいなのをもう少し感じさせて、参加させる、参加しやすい雰囲気を作り、市役所と市民がしっかりとタッグを組んでいるというような関係性ができるといいのかなと思いました。

（山岡会長）

ありがとうございました。それぞれのグループの中でいろいろなお話が出たと思います。他のグループの意見もいただいた上で、この後は全体で意見交換をしていきたいと思います。何か質問だとかご感想でも結構ですし、自由にご発言頂ければと思います。いかがでしょうか？

（増田委員）

先ほど河村さんから、ここからネットのアクセス数の話があって、資料の最後に記載もありますが、知っているけれど使ったことないよっていう方もある程度いらっしゃるのですけれど、知らない方が結構多くて、可能性の塊かもしれないと思いながら結果を拝見しておりました。というのを共有しておこうと思って申し上げておきます。

（山岡会長）

そこは非常に重要で。ここからネットを見てない。要するに、ここからネットもセンターも基本的には待ちになるわけですよね。来てくれれば良い情報がある。でも、来ない人が当然いる。そういう人たちちゃんと市民活動の主体として認識したいというか、大事だよねという話。

前回の計画の中では参加してもらうには“知らせる・伝える”みたいな柱だったのだけれど、今回は“触れる・楽しむ”に変えたのですよ。ですから、やはり来てねと言っているだけではダメで、そこに来ていない人たちに対するアプローチがどういうふうになされているかというのは、この中間のところでちゃんとチェックしないといけないかなと私は思います。

（川村栄司委員）

今回、1回目の議論を経ての2回目になっていますけれど、資料が非常に多かったものですから、どういうふうに受け止めればいいのかっていうのが私としては非常に悩ましかったのですが、こういう整理でいいかどうかを事務局に確認したいです。

参考となるデータについてというのがあります、その中のデータ一覧で、①市民意識調査②静岡市内の市民活動団体の取組に関する調査…と並んでいます。要は、

これから議論していくときに、基礎データがないと困るよねっていうのが、事務局レベルでもそうでしょうし、ここでもバックデータ欲しいよと増田委員も言われていたし、河村委員からも前回、市と団体がやっていることはちゃんと拾われているのだろうかという話があったと思う。そういうものがこのデータ一覧の中にあって、①と②の色がついているところは、過去のデータもあるし、これから調査のタイミングがあるので、そこで項目の変更も含めて見直した上で調査できる可能性があるというふうに理解をしています。今日はほとんど出でていないのですが、前回ちょっとウェルビーリングの話もして、今日はウェルビーリングの資料も出しているのですけれども、これなんかはすごく面白くて、静岡市をどう市民が見ているか、どういうところが気に入っているかみたいのが分かるようになっているのですけれど、そういった非常に諸々の多岐にわたる市民自治推進課だけないところのものも含めて、今日資料揃えていただいたということに関しては、そういう理解でいいかどうかということと、それから、その前提として、これだけの資料を揃えていただいたことのご苦労様というところについて、謝意を表したいなというふうに思います。これだけ集めるのも大変だったと思いますし、あるデータを集めると言っても、他部署のものもある中で、8月に議論したことの、意見範囲も含めて調べていただいた。多分事務局が相当苦労されていると思うのですが、そのことについては感謝を申し上げたいと思います。

(山岡会長)

その他いかがでしょうか。

先ほどグループで議論したときに、ここで何を決めるのかよくわからないみたいな話も最初ちょっとあって、それはもっともだろうなと思います。第4次の基本計画の見直しなのですよね。見直しなので、この議論の結果どうなるか、どういう見直しをするか変わってくると思うのですけど、私としては、この施策の柱とかは変わらないかなと思って、それが変わるのはよほどの事態だと思うのですよね。柱とか方針とかはきっと変わらなくて。おそらく成果指標も一応見ますけれども、やはり事業の中身をもう少しこうしてとか、そういう形になるのかなというふうに思います。

もちろん議論の中で、柱をこういう風に変えた方がいいってことがあったら、それはそれでいいと思うのですけれども、これをここまで3年間、令和5年から5、6、7ですね。3、4年やってみてそれでどうなのかのPDCAのPを作って、Dを3年間やって、今Cなのだという。そのチェックをする時の視点をここで少し明確にするというか、こういう視点でチェックしようよということが確認できればいいのかなと。その視点でチェックをした結果、やはりこういうふうに計画を少し変えた方がいいよねというようなことが出てくるかこないか?そんなところかなというふうに思っています。

前回は本当に最初だったので、それぞれの現場で気になっていることを、この計

画云々抜きで出していただいたのですけれど、今、出たところでもう1回この計画に返ってもらうことも必要かなというふうに思っています。先ほど申し上げたのですけれど、ここに出てきているようなことも、当然令和5年だから、作ったのは令和4年なのですけれど、令和4年の時でも当然多様化は進んでいたし、スタイルが変わってきていたりはしていたので、それを意識して作っているので、それがちゃんとできているというチェックは必要だなというふうに思っています。例えば、ここに事業内容が書いてあるのですが、想定される事業って計画の中に書いたのですが、事業そのものは多分第3次の計画からそんなに変わっていないと思うのですよね。おそらくだから変わっているとすれば、その事業のやり方とか中身とか、そういうまさに質的な部分ですよね。そこがちゃんと変わっているのかというチェックは欲しいなど個人的には思う。結局その看板だけ変わってやっている事業が変わつていなかつたら、それは市民活動の性質も変わらないのが当たり前だと思うので。

今事務局から出していただいたのはどちらかというと市民活動そのものに焦点を当ててどうなる、どうですかという検討だと思うんですけれど、この計画に基づいて行われている市の施策がどうなっているかという視点も僕は必要だなと。先ほども我々のグループでもありましたし、こちらの方でも窓口の人の温度差みたいな話がありましたし、そこが変わらなかつたら、計画が変わったところで何も変わらないみたいにならぬかと個人的には思つた。今回のことと言えば、見直しをしたところで、また何も変わらないみたいになると思うので、そこはチェックが必要だなというふうに思つています。

（木村副会長）

今回、いろいろデータを出していただきました。そこで改めて視点を考えた時に、どんな材料となるデータを今後取っていくのかというところも、今回の課題の一つなのかなと思いますが、そうやって見た時に、例えば同じ項目では同じ質問をしなきゃいけないのかどうなのか、それも縛りがあるのか分からぬのですが、例えば、こういった市民活動をしたことありますかというのは、その時点のどの期間を聞いているのかなっていうのは思つて。今はしていませんけれども、どの時点だったら、多分学生時代だったらしていると思うけど今はしていないというような、かつてしたことがあったのだけれども…っていう人もこの中に含まれているのかなと思うと、でも聞きたいのはここ2、3年活動しているか？していないかっていうところなので、こういったことも意識して調査を検討していただきたいかなと思う。あとはアンケートを見ると、情報が入らないのかなというのも少なからずある。市民活動団体調査の方からも広報に力を入れたいという双方に課題を持っているのだけれども、そこを埋めていく、マッチングしていくための施策を考えていくために、というような形で考えた時は、その材料が見つかるようなもう一步踏まえ

た調査というか、アンケートというのも少し検討していただけるといいのかなというふうに思いました。

(山岡会長)

最後の“つながる”のところ、例えばどういうような調査ですかね。

(木村副会長)

結局、情報が欲しいって言っているのは60代の方が多いのですけれども、具体的に30代40代、どんな方法があれば情報を仕入れられるのかというか、どういう方法だったら、情報を得られるのかなっていうところですし、おそらく団体の方々もチラシとかそういうのはできるのだけれど、最近のそれ以外のSNSとかの広報をする力、スキルを求めてているのかとか、そこら辺がちょっと汲み取れていないな、把握しきれてないのかなっていうのは。

(河村委員)

この視点にあたるのかどうかというのはちょっと分からぬのですけれども、今回決めなければいけないというところのゴールがなかなか難しくて、私もちょっと合っているかどうか不安だから発言をさせていただくのですが、先ほど増田委員がおっしゃっていたここからネット。知らない人がかなり多いということで、可能性の塊だというお話をされたのですけれども、まさにその通りで。ただそれを逆から見ると、アクセス数っていうのがずっと変わっていないのですよね。そうすると、ほぼリピーターだと思うのです。

企業の活動の中で行くと、リピーター、既存の売り上げは屋台骨になるので、それはそれで大切。ただ新規がなければ事業は拡大していかない。なので、もちろんリピーターを大切にするというところでは、先ほどの話の中で、白土委員が育てるという言葉がひっかかるというような話もありましたので、施策4つの柱がある中で、その中の視点として育てているかという視点、それと生み出しているかという視点を持っていくといいのではないか。

先ほど、副会長がおっしゃった広報ですか、そういったところに力を入れたいとかいう話があるのですけれども、多分それみんな言うのですよ。でもInstagramを急に始めたからって、アクセス数が爆発的に広がるわけではない。私、今週末のイベントの常葉大学の学生さんとの協働のやつで、Instagramを立ち上げさせて、計画を立てて、運用してねって言ったのですが、多分いいねは10とか20。20もついていないと思うのですよね。ただ、今SNSの情報が氾濫している中で、今から広報に力を入れたとしてもそんなにすぐ芽が出るものではないとなると、広報のやり方、Instagram教室をやったからって、それが効果あるかっていうと、多分すぐ

には効果出ないとおもいます。そうではなくて、もっと育てる方法があるのではないかなどというところで、育てる・生むというその視点を持っていくと、じゃあ育てるためには広報に力を入れたい。でも今、本当に広報に力を入れたいのですか？何のために力を入れたいのですか？人を増やすために。人を増やすためだったら、じゃあ、近くにこういう活動している団体があったりとか、こういう学校があったりとか、大学にこういうサークルがあるとか、そういうのを紹介した方がよっぽど早く、効果は出る。なので、その育てる・生むという視点を持てば、広報とかそういう具体じゃなくて、もっと大きな視点で別のアイデアだったりとか、アプローチだったりを伝えていくと、より、協働が推進されるのではないかなど皆さんの話を聞いていて思いました。

（山岡会長）

ぜひそれも入れていただきたい。このグループの中でも先ほど話したのですけど、実はこの基本計画の中でも、そのことは意識されていて、育てるって要するに、この各柱をどうやって越えていくかっていうことだと思うのですよね。それはこの資料の図ですよね。これは事務局の方が書いてくださったのですが、やはりこの触れる・樂しむから、動き出すに行って、動き出すからつくる・実現するっていうところに行って、つながる・変わるっていうところに進んでいくという。まさにこれは活動が成長していく、育っていくということだと思うのですけれど、こういうことが意図されているか。柱1の中でこの事業をやっています、柱2の中でこの事業をやっています、そこはそれぞれの縦割りの中でやるっていうことになると思いますので、今おっしゃっていただいたような、この活動がどうなっていくのかっていうことも考えて事業を行っておられるかどうかっていうのは、チェックする必要がある。それがあれば今おっしゃっていただいたような、広報の支援はインスタグラム講座じゃなくなってくる可能性もあるということですね。

（川島委員）

社会福祉協議会の川島と申します。私の立場でいうと市民活動の中に、自治会や地縁組織の活動も含まれるというというふうに考えると、事務局的な役割を担わせてもらっているのは、自治会はもちろん、地区の社会福祉協議会であったり、民生委員さんの活動であったりと、公的なところは一部ありますけれども。おそらく地縁組織の機能とかっていうのは大分弱まっているっていうのは皆さんのお指摘通りかなというふうに思っているのと、自治会離れや地域離れみたいなことは、おそらく5年後10年後考えてみてもこの傾向は続くだろうと。担い手不足も含めてっていうのは十分承知の上で、先ほど我々のところで少し話をした中で、生活のインフラみたいなことはどうしたって担っているっていう側面はあるのかなというふうに思っていますし、そ

れを今後担えるかどうかっていうのは、市民活動の枠組みで考えるかっていうと、それはまた難しいかなというふうに思っております。ただ現状は、生活課題を抱える人たちの、何らかの支えになっているっていうのは、僕はこういう立場なので、福祉的な視点からしか見られないで、大変申し訳ないのですが、そういった局面に今、来ているので、その認識は出来れば皆さんと共有したくて。ある程度いろんな団体も含め、入れ替わるのはいいのかな、目的が達成して事業が展開できればいいのかなって思うことと、本当に底辺にあるような、生活を支えるような、市民に直結するような市民活動も、今後、孤立だとか分断みたいなことが社会の中でいっそう続くのならば、考える必要があるのかなというふうに思っております。総務省の方でも、確かRMOとか、地縁組織の枠組みを少し整理するような動きが出ているというふうに認識しております。各委員さんが個々にやっているような活動をできるだけ地域、地縁というか、エリアを限定するような感覚で、活動を一緒に取り組むみたいなことは考えられているので、そこは少し考える糸口になってほしいなっていうのは私の思いです。なので、いろんな活動が個々に展開されていくっていうことの後押しと、市民活動でこれを語るかっていうのは本当に議論があるとは思うのですけれども、生活的な、福祉って言われるとどうしても避ける人がいるので、そこをどういうふうに市民活動として整理していくのかっていうのは、議論のどこかで皆さんのお考えをお聞きしてみたいというのあります。少し長くなりましたが、以上でございます。

(山岡会長)

地縁活動や生活を支えるような、それを市民活動というかどうかという話もありましたけれども、そういった活動も視野に入れて、それは生活を支えるっていう意味では、恐らく目的は変わらないかもしれないけれども、その担い手が足りなくなっているみたいなのは、広く捉えれば主体の変化や多様化っていうところには入ってくると思う。目的は変わらないかもしれないけれども、例えば高齢化が進むことを考えると、その重要性が増したり高まったりということは変化としてあると思うのです。この見直しでも意識をしたい理想といったところだと思いますが、いかがでしょうか。

(川村栄司委員)

半分質問みたいな感じなのですが、見直しという時に、先ほど会長がおっしゃったように、現行の基本計画の骨子の部分についてはいじらなくてもいいのではないかという話がありました。一般的には中間見直しというと、数字を現状に合わせて見直すみたいなイメージが私はありますが、この基本計画を作る議論の過程の中で、市民活動というのは数字で表現できない部分がたくさんあるので、そこを留意すべきだという話があり、この計画でも触れられていると思います。そのため、見直すという時

に、数字を見直すことはあるかと思うんですが、それ以外の書きぶりのところを見直すのか、あるいは、皆さんから今日意見が出ているように、やるべきことというのは割と文章化されているのだけれど、それが実態に合っていないのではないかとか、届いてないのではないかとか。つまり何をするか。What じゃなくて、How の部分を工夫しないと、看板だけずっとかかっているのだけれど、全然進まないじゃないかというようなお話もあったと思うので。数値のところはある程度見直すにしても、それ以外の表現されている部分で、それが有効なものになるように補完する、表現を膨らます、工夫するというような見直し。What より How の部分に注目した見直し。付け足していくっていうのかな。あるいは見方を変えて、現状こうだからこういうやり方をこういう風にしたらいいのではないか、みたいなことを装飾していく観点でいいのかなと思ったのですが、いかがでしょうか？

（山岡会長）

私もそう思います。結局はその中身ですよね。何をしているかではなくて、どうやっているか。それが変わっていかないと変化していかないと思うので、ただそれをチェックするのって、結構大変だとは思います、その視点は絶対必要だと思います。ここに書いてある事業、これとこれをやりました、数字がこうなりました、だけでは全く分からぬし、変な言い方ですけれど、作ってしまった以上はやっぱりそう持っていくしかない、評価できないというふうに思います。どうやって見ていくかが大事だと思うのですけれど。

（川村美智委員）

川村です。NPO 法人と、自治会の役員をしています。会長のおっしゃった、どうやって見直すかというお話と、栄司委員のおっしゃっていた、どういうところが有効に機能をしているのかみたいな How のところを見直すっていうお話に賛成なのですが、一つの例として、うちの NPO がいくつかの NPO と協働してやっている事業があり、担い手が減っているっていう時に、それってすごく有効なのですね。生活支援をやっている NPO と、学習支援をやっている NPO と一緒にやるとかですね。

全然違うのですけれど、9月に“議会はあなたを待っている”という公益財団法人市川房枝記念会がやっている企画を静岡市の男女共同参画を進める NPO 法人と浜松市の NPO 法人浜松男女共同参画推進協会と県全体でやっている NPO 法人あざれあ交流会議という3つの NPO で共催した時に、やはりうちだけではできない、県全体に呼びかけられたり、あざれあっていう会館をうまく使えたりして、3つの団体が協力することで、とてもたくさんの方が集まってくれたっていう事例がありました。指標にどう取り入れるのかは分からぬですけれど、NPO 法人とか、あるいは小さい

地域活動をやっている人達がいくつか繋がって、何か事業をやるというのもどこかにあってもいいなというふうに思いました。

(山岡会長)

他に何かご意見ありますか？

今、皆様からご意見いただいた視点のところは、今日の時間の中では決まらないと思いますので、いろいろ意見を出していただいた中で整理をして、もう1回作り直していただくという形になると思います。ぜひ何でもおっしゃっていただければと思います。

(川村栄司委員)

資料は中間見直しにおける基本的視点についてということで、事務局の方が用意していただいた部分の2ページ目に、基本的視点1というのがあります。この中の検討事項（例）がありまして、要は情勢がどうなっているかというところを、項目を参考に考えるということだと思うのですけれど、この中で少し付け加えた方がいいかなと思ったのは、今、物価高がずっと続いている生活が苦しくなっているというのがもう何年も続いています。これはバックボーンとして大きなものがあるということと、それから生成AIとデジタルトランスフォーメーション、DXですね。これが浸透してきていて、AIはもう3年になるのですけれど、結構皆さん使われていると思うのですよね。浸透してきているという状況が市民協働というものを考える上で、何かあるかもしれませんので、検討事項という項目がいいかどうか分かりませんけれど、背景として付け加えた方がいいかなと思いました。

(山岡会長)

いろんな意見が出たので、整理をすると漏れなどが出てくると思うのであえて整理はしませんが、後で事務局の方でまとめて共有をしていただくという形にしたいと思います。確認をしていただいて、漏れていたことや、あるいは今日ここでは出てこなかったけれども、ということもあると思います。一旦、今日の議論はここまでにしたいと思います。

次回からは、その視点を踏まえてっていうことになると思うのですが、本格的な中間見直しの部分、この計画をどう見直したいか、その内容の議論になってくるかと思いますので、引き続きよろしくお願ひします。

(事務局)

皆様、活発な意見交換ありがとうございました。

皆様から様々な意見が出ましたので、次回から見直しを行っていくにあたって視点

と調査項目についてこれから考えていくので、今日の皆さんの意見を踏まえてこういう調査にていったらいいかな？という案は改めて共有をさせていただければなと思います。やはりこういうのも必要だよというような追加の意見があればお伝えいただければと思いますので、よろしくお願ひします。

第3回は今年度中に1回開催できればなと思っているのでよろしくおねがいいたします。本日はありがとうございました。